



J R 連 合 N E W S

J R 産 業 に 集 う
す べ て の 仲 間 の
J R 連 合 へ の
総 結 集 を !!

2025 年 度

N o . 1

2025 年 6 月 12 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

J R 連 合 第 35 回 定 期 大 会

**J R の 責 任 産 別 と し て 組 織 と 運 動 を 磨 き、
す べ て の 関 係 者 と の 対 話 を 通 じ て
強 く し な や か な J R 産 業 を 築 こ う !**



J R 連 合 は 6 月 10 日 か ら 11 日、東 武 ホ テ ル レ バ ン ト 東 京 に お い て 第 35 回 定 期 大 会 を 開 催 し た。会 場 に は 代 議 員 及 び 傍 聴 者 な ど 約 230 人 が 参 集 し、熱 心 か つ 真 摯 な 討 議 を 行 い、2025 年 度 の 運 動 方 針 を 満 場 一 致 で 決 定 し た。

冒 頭、荻 山 市 朗 会 長 は、J R 連 合 結 成 に 至 る 経 緯 を 振 り 返 り、J R 連 合 結 成 大 会 で の「対 立 と 分 裂 の 歴 史 に 終 止 符 を 打 ち、二 度 と 悲 劇 を 繰 り 返 さ ない」と の ア ピ ー ル に 込 め ら れ た 決 意 を 忘 れ て は な ら ない、と 訴 え た の ち、安 全 確 立、産 業 政 策、労 働 政 策、組 織 と 労 使 関 係、多 様 性 と 男 女 平 等 参 画 の 推 進、政 治 活 動 な ど に つ い て 提 起 し た。

議 事 で は 2024 年 度 の 経 過 を 報 告 す る と と も に、新 た に 加 盟 し た

「四 国 鉄 道 機 械 ユ ニ オ ン」「J R 九 州 ホ テ ル ズ ア ン ド リ ゴ ー ツ 労 働 組 合」を 紹 介 し、満 場 の 拍 手 で 迎 え 入 れ た。ま た、グ ル ー プ を 含 め た 安 全 確 立、組 織 強 化・拡 大、産 業 政 策、労 働 条 件 向 上、政 治 と の 連 携 な ど、新 年 度 の 運 動 方 針 に つ い て 提 起 し、11 名 の 代 議 員・特 別 代 議 員 か ら 質 疑・発 言 が あ り、執 行 部 か ら 答 弁 の 後、全 て の 議 案 を 満 場 一 致 で 可 決 し た。

役 員 改 選 で は、長 年 に わ た り J R 連 合 運 動 を 牽 引 し て き た 会 長 の 荻 山 市 朗 氏 と 事 務 局 長 の 政 所 大 祐 氏、組 織・政 治 局 長 の 相 良 夏 樹 氏 ら が 退 任、上 村 良 成 会 長 と 今 井 孝 治 事 務 局 長、執 行 委 員 に 谷 口 昌 隆 氏、榎 裕 文 野 氏 を 新 た に 選 出 し、上 村 会 長 の 力 強 い「団 結 が ん ば ろ う」で 新 体 制 を ス タ ー ト さ せ た。

【ご 来 賓 の 皆 様】

連 合 芳 野 友 子 会 長
交 運 労 協 池 之 谷 潤 議 長
J R 連 合 国 会 議 員 懇 談 会
榛 葉 賀 津 也 会 長
泉 健 太 副 会 長
伴 野 豊 副 会 長
小 川 淳 也 事 務 局 長 ら 9 名
参 院 選 立 候 補 予 定 者 (全 国 比 例 区)
浜 野 喜 史 参 議 (電 力 総 連)
田 村 麻 美 参 議 (U A ゼ ン セ ン)
森 屋 隆 参 議 (私 鉄 総 連)
小 沢 雅 仁 参 議 (J P 労 組)
J R 連 合 地 方 議 員 団 連 絡 会 中 田 利 幸 代 表 幹 事 ほ か

< 添 付 資 料 > 大 会 宣 言

大会宣言―(案)―

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で第35回定期大会を開催し、2025年度の運動方針を満場一致で決定した。

日本社会で人口減少や労働力不足が深刻さを増し、社会が極めて流動的で激しく変化する中、私たちは「産業の大転換期」に直面している。ＪＲ発足から38年が経過し、国鉄改革期に構築された様々な仕組みにも重たい課題が顕在化している。ＪＲ連合は、持続可能で強くしなやかなＪＲ産業を創るため、各関係主体との対話を重ね、産業と組織の抱える構造的な課題を明確化し、提言や主張を行ってきた。引き続き、「ＪＲ連合ビジョン」で示した‘めざすべき労働組合の姿’を徹底して追求するとともに、様々な変化に機動的に対応し、産業の持続的な発展を実現していく。

安全の確立については、本年度で発生から20年を迎えた福知山線列車事故をはじめとする重大事象から得た教訓を決して風化させず、悲劇を絶対に繰り返さないという決意のもと、職場から安全を創り上げる運動を推進する。昨今発生している様々な事故や不安全事故、コンプライアンス違反は、ＪＲ産業に対する社会の信用を失墜させ、利用者や働く者の命を奪いかねない事象である。危機意識を最大限に高め、最重要課題として労使で向き合わなければならない。「すべてのＪＲ関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現に向け、エリア連合やＪＲグループ労組連絡会とも連携し、すべての加盟単組とともに事故を未然に防ぎ、仲間を守る取り組みを推進する。

組織の強化・拡大については、仲間に徹底して寄り添う世話役活動を展開するとともに、労働組合が持つ「働く者としての目」の役割を今一度認識し、労使での対話を重ね、様々な変化に立ち向かっていく。世代交代が進む民主化当該単組では、支援単組との連携に基づく組織拡大が成果を出しつつある。ＪＲ連合への総結集を果たすべく、引き続き、グループ会社を含め連帯の輪を拡げる取り組みを深度化させていく。労働基準関係法制見直しの動きに対しては、わが国の財産ともいえる民主主義の基盤である労働組合の拡大や充実につながる法改正となるよう審議を注視するとともに、労働者を適切に代表する労働組合の重要性を各方面に訴えていく。

産業政策については、目前の課題に機動的に対処しつつ、中長期的な視点からＪＲ産業の持続的成長・発展をめざす取り組みを展開していく。とりわけ、「ＪＲ二島・貨物会社の経営自立実現」と「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進」を重点課題とし、時間軸を意識しながら、連合や交運労協、会社や政治・行政等すべての関係主体と政策の実現に向けた連携・協働を図る。

各種課題の解決にとって必要な政治活動については、その重要性をあらためて各級機関に浸透させ、来る参院選や地方選挙において、一人でも多くの仲間を政界へ送り出す取り組みを展開する。前回の衆院選以降、政策決定プロセスにおける野党のプレゼンスは高まっている。こうした情勢を意識し、政策課題や、労働組合の組織率向上や労使関係構築に関する課題の解決に向け、ＪＲ連合国会議員懇談会・議員フォーラム・地方議員団連絡会の所属議員等との連携を深める。

労働政策については、ＪＲ関係労働者のあるべき労働条件・環境を明確化した「中期労働政策ビジョン」で掲げる目標の達成に向け、中長期的な視点に立った取り組みを積み重ねる。最大の課題である「人財の確保・定着」を強く意識し、産業間格差やグループ内格差の是正も念頭に置きながら、「人財への投資」を引き続き求めていく。

男女平等参画の取り組みについても、私たちこそが交通運輸産業の未来を創るという気概を持ち推進していく。すべての仲間がお互いを尊重して認め合うことの大切さを再認識し、様々な事情や背景を抱える人財が活躍し続けられる労働条件・職場環境を創り上げていく。

不確実性の増す社会・時代を生き抜いていくためには、ＪＲ産業に集うすべての仲間・関係者が「ONE TEAM」となり、様々な課題に立ち向かっていかなければならない。本定期大会で決定した運動方針に基づく活動を、グループ労組を含めたすべての加盟単組、組合員が一丸となって取り組み、ＪＲ産業の持続的成長と組合員・家族の幸せ実現に向け邁進する。

以上、宣言する。

2025年6月11日

日本鉄道労働組合連合会（ＪＲ連合）
第 35 回 定 期 大 会